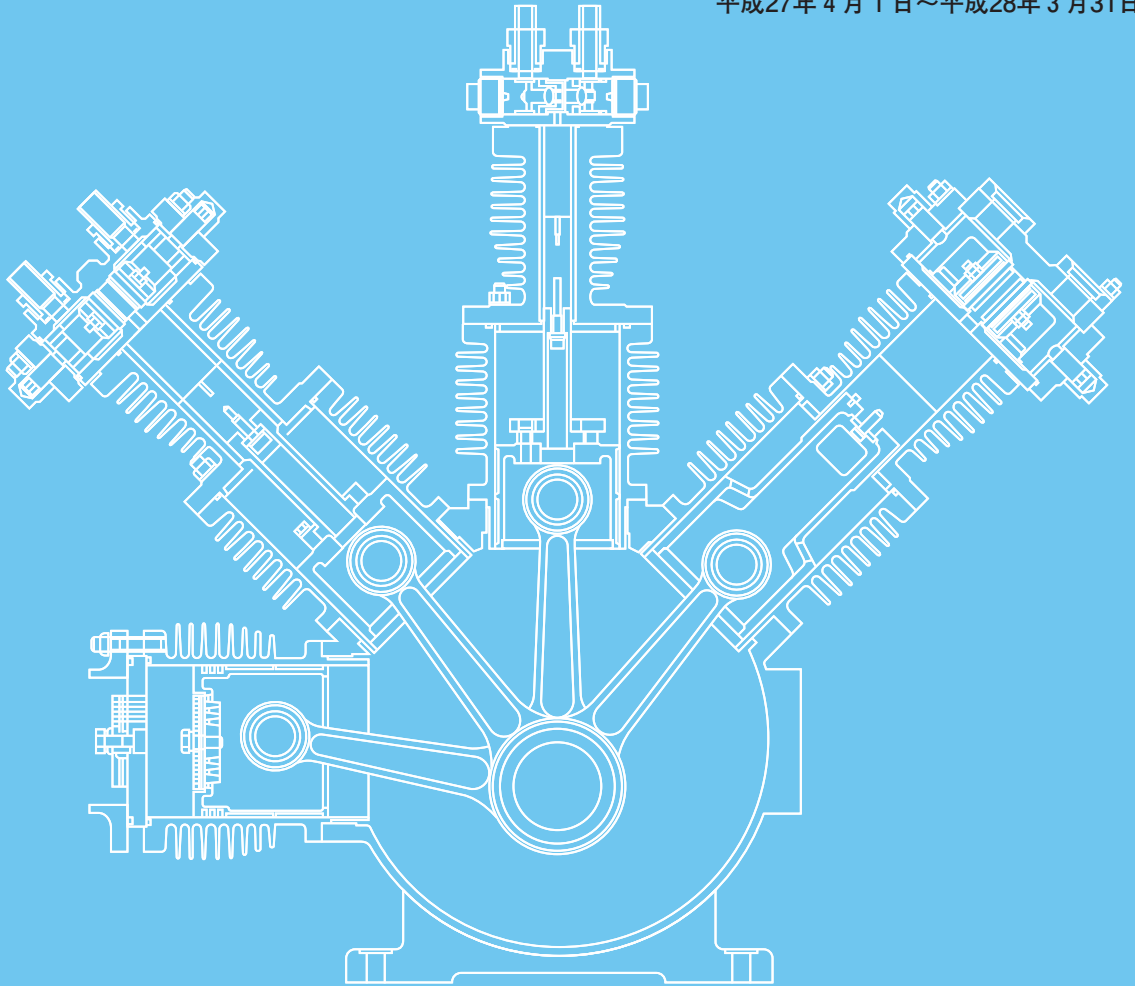


株主通信

第83期期末報告書

平成27年4月1日～平成28年3月31日



この報告書は、環境に配慮し、
植物油インキを使用しており
ます。



株式会社加地テック

株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。ここに第83期（平成27年度）の株主通信をお届けするにあたり、ひとことご挨拶を申し上げます。

去年は9月に関東・東北の豪雨災害、東京オリンピックのエンブレム撤回騒動、海外では5月のネパール地震や11月のパリ同時テロなど暗い事件が数多く発生し、また今年に入り先般の熊本地震では多くの方々が災害に遭われました。心よりお見舞い申し上げますとともに、一刻も早い復旧をお祈り致します。

さて平成27年度におけるわが国経済は、企業の収益環境は良好であるものの、年明け以降の円高・株安による企業の景況感や消費者マインドの下振れ、また海外経済の不透明感が強まるなか、企業の設備投資については企業収益の水準から考えると軟調なものとなっています。このような状況のなか当事業年度における受注高は、FCV（燃料電池自動車：Fuel Cell Vehicle）用酸素ステーション向け超高压圧縮機の受注を重ねるなどにより、前年同期比36.2%増の5,899百万円となりました。売上高も酸素ステーション向け圧縮機などにより、前年同期比21.4%増の5,424百万円となり、競争力のある案件による利益増、原材料購買力の向上、原価削減効果の増大により経常利益は前年同期比345.8%増の504百万円、当期純利益は前年同期比865.4%増の319百万円とすることができました。これに伴い当期末の配当は前期の1株あたり2円から6円へと増配いたしました。

当社は平成26年度よりスタートした「中期経営計画2016」に基づき、成長市場のニーズに合致する製品の開発・投入、生産性向上や技術力強化・品質向上などに向けた施策を推進しております。また平成27年1月に発効した三井造船株式会社との資本・業務提携契約による両社事業のシナジー拡大についても一定の成果が出ているところです。

前中期経営計画より取り組んでまいりましたFCV燃料充填用の超高压酸素圧縮機につきましては、更なる性能向上とコスト低減に向けた改良に注力しつつ、受注・納入実績を積み重ねております。「水素社会の実現」に向けて、FCV以外にも様々な水素関連の圧縮機ビジネスが期待されるなか、今中期経営計画の仕上げの年である平成28年度につきましても、当事業年度の成果を引き続き確固なものとするべく努力してまいります。

株主の皆様におかれましては一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



平成28年6月

代表取締役社長
中澤 敬

事業の概況

【事業の経過及び成果】

当事業年度におけるわが国経済は、企業の収益環境は良好であるものの、年明け以降の円高・株安による企業の景況感や消費者マインドの下振れ、在庫調整による生産抑制など、力強さを欠く状況となっています。

また、海外経済の不透明感が強まるなか、企業の設備投資については、企業収益の水準から考えると軟調なものとなっています。

このような状況のなか、当事業年度における受注高は、FCV用酸素ステーション向け超高压圧縮機の受注を重ねるなどにより、前年同期比36.2%増の5,899百万円となりました。売上高も、受注した酸素ステーション向け圧縮機の引渡し当事業年度中にほぼ完了したことなどにより、前年同期比21.4%増の5,424百万円となりました。売上総利益については、売上高増加に加え競争力のある案件による利益増、原材料購買力の向上、品質の改善及び生産効率化による原価削減効果の増大により前年同期比45.1%増の1,347百万円となりました。販売費及び一般管理費が、人員増加等により、前年同期比15百万円増加したものの、売上総利益の増加を受け、営業利益は前年同期比413.0%増の500百万円、経常利益は前年同期比345.8%増の504百万円、当期純利益は前年同期比865.4%増の319百万円となりました。

【今後の見通し】

次期のわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府による各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される一方で、根強い海外経済の減速懸念が存在し、依然として「踊り場」局面を抜け出せていません。このような状況のなか、当社といたしましては酸素ステーション及びその関連市場での強固な地位確立を目指すなど、技術力に裏打ちされた収益安定性ならびに成長市場のニーズに合致する製品の開発・投入の実現に努めてまいります。なお、平成29年

3月期の売上高は、6,000百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益480百万円（前年同期比4.0%減）、経常利益480百万円（前年同期比4.8%減）、当期純利益320百万円（前年同期比0.3%増）を見込んでおります。

【中長期的な会社の経営戦略】

当社は、平成27年3月期を初年度とする3ヶ年の中期経営計画（「中期経営計画2016」）に取り組んでおります。本計画では、当社を取り巻く内外の環境変化を踏まえて「更なる品質向上と顧客満足度の高い製品作り」というビジョンのもと、中核事業の質的転換や注力する分野・市場の選択と集中・拡大、さらには安定的受注を実現するためのビジネスモデルの変革を目指しており、その達成に向け下記5つの方針を掲げております。

<成長分野への製品開発改良と市場投入>

市場が求める機能的な製品の提供を実現すべく開発・営業を強化します。また、環境対応技術による差別化製品の品質向上とその拡販を図ります。

<生産性向上>

生産性の向上、効率化とコスト低減を目指します。

<技術力の強化と品質向上>

個々の技術力のレベルアップを図るとともに、製品の安定的な品質維持を目指します。

<経営資源（設備・研究開発投資）の投入強化>

生産性の向上、効率化と品質・技術・価格競争力のある製品を成長市場に提供するための投資として、設備投資には6億円を、研究開発投資には3億円を投入します。

<組織体制の最適化構築と人材戦略の強化・推進>

機動的な体制づくりを目指し、人的資源の効率化を推進します。

これら方針に取り組むことにより、将来の収益基盤の確立・整備と安定かつ強固な経営体質の構築を引き続き目指してまいります。

トピックス

【水素ステーション用『パッケージ型』水素圧縮機 (HyKom340) 納入】

当事業年度においては、前年度商品化した『水素ステーション用一括昇圧型水素圧縮機』（商品名HyKom340）圧縮機ユニットと、高圧水素容器で構成し超高压水素ガスを貯蔵する蓄圧器ユニットとを同一筐体に収納した『パッケージ型』を5箇所の水素ステーションに納入しました（圧縮機ユニットと蓄圧器ユニット（写真）は設置時同一筐体に結合）。また圧縮機ユニットを単体で3箇所の水素ステーションに納入し、HyKom340の納入実績は前年度と当事業年度と合わせて累計11台になりました。水素ステーションの運営事業者をはじめFCV業界より変わらず好評価を得ています。

新規投入した蓄圧器ユニットの超高压配管については、高圧ガス保安協会の厳しい詳細基準事前評価を受け、耐振性やメンテナンス性に優れた自社製配管継手を採用（圧縮機ユニットにも採用済）。万全のガス漏れ対策を行いました。また当事業年度で試運転場所を増設、出荷前の圧縮機試運転では全数実ガスによるガス漏れ検査を実施し品質向上と量産体制を強化しました。

市場の期待通り『パッケージ型』を投入できたことで、当社FCV燃料充填装置製品の存在性を高め、高品質メーカーのイメージを築くことができました。

将来、水素ステーションで要求される冷凍機（FCV充填前に水素ガスを冷却）と圧縮機を組合せた『パッケージ型』や、更なるコンパクト化やコストダウンなど、更に深化させ量産化を目指した製品を開発していきます。

パッケージ型 基本仕様
圧縮機ユニット (HyKom340)

- ・ 堅型 3気筒 5段圧縮水冷オイルフリー型
- ・ 吸込圧力：0.5～0.7 MPa
- ・ 吐出圧力：82 MPa
- ・ 吐出量：340 Nm³/h
- ・ 電動機出力：110 kW



HyKom340 圧縮機ユニット外観写真
(防音ケースを透視した写真)

蓄圧器ユニット

- ・ 常用圧力：82 MPa
- ・ 高圧ガス容器（アルミライナーを炭素繊維で強化）
3バンク×200 $\frac{1}{2}$ ×5本
- ・ 散水装置付



蓄圧器ユニット外観写真
(防音ケースを透視した写真)

貸借対照表 (平成28年 3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		金 額
科 目		
流動資産		
現金及び預金		956,515
受取手形		510,164
売掛金		2,234,860
棚卸資産		1,193,240
預け金		2,100,000
その他の流動資産		127,556
貸倒引当金		△22,000
流動資産合計		7,100,337
固定資産		
有形固定資産		794,496
無形固定資産		103,376
投資その他の資産		261,897
固定資産合計		1,159,770
資産合計		8,260,108
負 債 の 部		
科 目		
流動負債		
支払手形		894,818
買掛金		175,027
短期借入金		200,000
未払法人税等		141,345
賞与引当金		137,935
受注損失引当金		51,600
その他の流動負債		293,061
流動負債合計		1,893,787
固定負債		
退職給付引当金		619,451
役員退職慰労引当金		98,372
その他の固定負債		10,000
固定負債合計		727,823
負債合計		2,621,611
純 資 産 の 部		
株 主 資 本		
資本金		1,440,000
資本剰余金		1,203,008
利益剰余金		3,097,303
自己株式		△106,638
株主資本合計		5,633,673
評価・換算差額等		4,822
純資産合計		5,638,496
負債・純資産合計		8,260,108

損益計算書 (平成27年 4月1日から平成28年 3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	5,424,700
売上原価	4,077,057
売上総利益	1,347,642
販売費及び一般管理費	847,435
営業利益	500,207
営業外収益	11,304
営業外費用	7,451
経常利益	504,060
税引前当期純利益	504,060
法人税、住民税及び事業税	150,937
法人税等調整額	33,843
当期純利益	319,279

(注) 1株当たり当期純利益(期中平均発行株式数による) 19円28銭

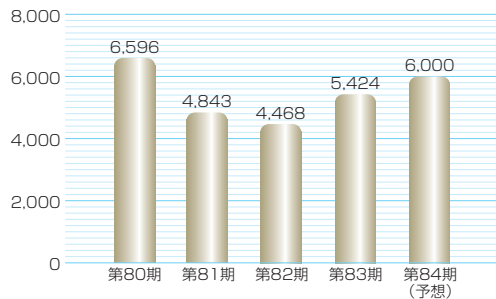
キャッシュ・フロー計算書(要旨) (平成27年 4月1日から平成28年 3月31日まで)

(単位：千円)

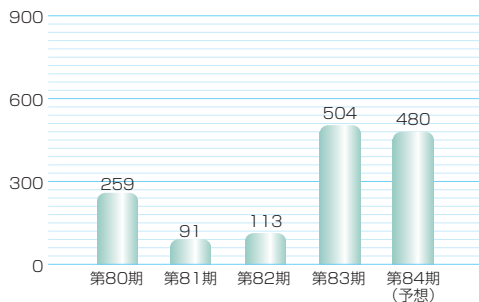
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,682,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,476
現金及び現金同等物の期末残高	956,515

業績ハイライト

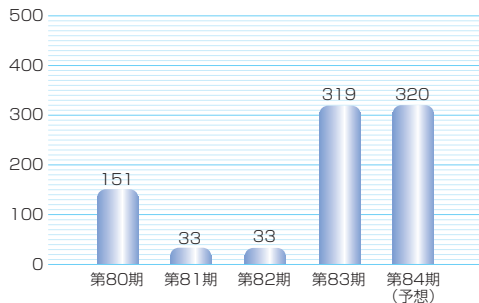
■ 売上高 (単位：百万円)



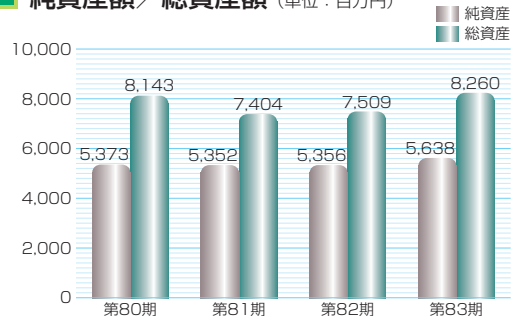
■ 経常利益 (単位：百万円)



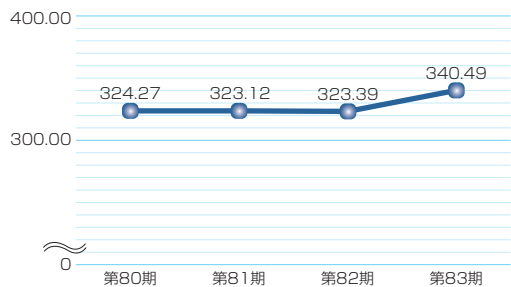
■ 当期純利益 (単位：百万円)



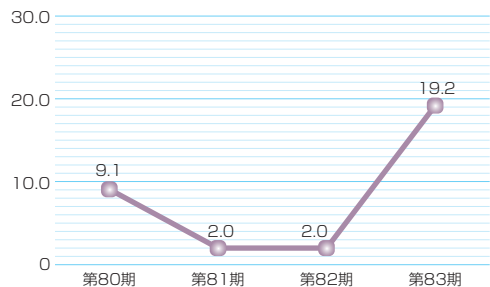
■ 純資産額／総資産額 (単位：百万円)



■ 1株当たり純資産額 (単位：円)



■ 1株当たり当期純利益 (単位：円)



会社の概要

社名 株式会社加地テック
KAJI TECHNOLOGY CORPORATION
創立 明治38年5月(1905年)
会社設立 昭和9年2月(1934年)
資本金 14億4,000万円(東京証券取引所市場第二部上場)
製造品目 空気及びガス圧縮機

水冷・空冷式圧縮機
給油・オイルフリー・オイルレスタイプ圧縮機
石油化学・産業ガス用
電力・試験・一般産業用
ペットボトルブロー成形用
天然ガス自動車燃料充填用
燃料電池自動車燃料充填用
各種ガス回収精製装置

所在地 **本社・工場**
〒587-0064 大阪府堺市美原区菩提6番地
TEL: 072-361-0881 (代表)
FAX: 072-362-4491 (人事総務部)

東京支社
〒169-0051 東京都新宿区西早稲田2丁目20番15号
高田馬場アクセス3F

TEL: 03-3232-2651 (代表)
FAX: 03-3232-2650

サービスセンター
〒275-0023 千葉県習志野市芝園2丁目2番6号
TEL: 047-452-7660 (代表)
FAX: 047-452-7666

株主の状況

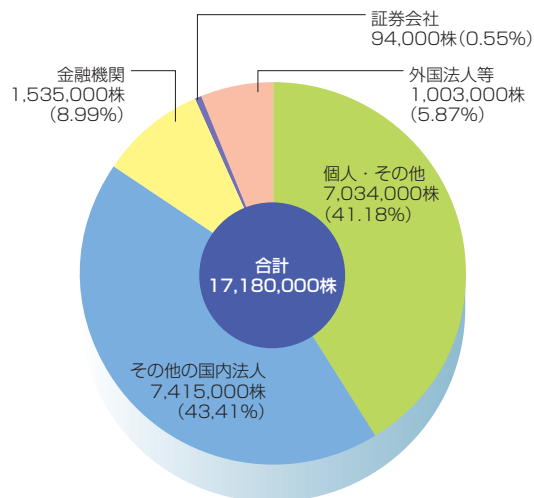
【大株主の状況】

株主名	持株数	持株比率
三井造船株式会社	5,350千株	32.30%
丸紅株式会社	980	5.91
株式会社神戸製鋼所	700	4.22
MSIP CLIENT SECURITIES	624	3.76
加地取引先持株会	546	3.29
株式会社みずほ銀行	338	2.04
みずほ信託銀行株式会社	303	1.82
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613	281	1.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	224	1.35
株式会社三菱東京UFJ銀行	200	1.20

(注1) 当社は、自己株式620,143株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

(注2) 持株比率は自己株式620,143株を控除して計算しております。

【所有者別株式の分布状況】



(注) 上記株式数には、単元未満株式99,000株は含まれておりません。

役員 (平成28年6月28日現在)

株主メモ

役職	氏名	担当
取締役会長	砥上剛	
代表取締役社長	中澤敬	
専務取締役	岩澤勇三	営業・サービス本部長 東京支社長
専務取締役	伊藤芳輝	技術本部長
取締役	石原祥行	生産本部長
取締役	上田成樹	管理本部長 財務経理部長
取締役	岡元宣昭	
取締役	岡良一	
取締役	山本聡	
常勤監査役	豎英巳	
監査役	阿部昌彦	
監査役	宇治田政利	

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
上場金融商品取引所	東京証券取引所市場第二部
株主名簿管理人兼特別口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付及び電話お問合せ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-288-324(フリーダイヤル)
特別口座管理機関取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告(当社ホームページに掲載) [アドレス] http://www.kajitech.com ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

- (注) 1. 岡元宣昭氏、岡良一氏、山本聡氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 阿部昌彦氏、宇治田政利氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。